

- 問1 消費者が商品に関する情報を得る手段を調査した統計において、50歳代から80歳以上のすべての年齢階級で65%を超える高い割合を示し、高齢層において特に有力な情報源となっている媒体はどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 店頭での店員による説明      2. 新聞の折り込みチラシやカタログ      3. インターネット上の広告やSNS      4. テレビ・ラジオの番組・広告
- 問2 1980年代後半から2000年代後半にかけての、日本における第一子出産前後の女性の働き方の変化について述べた文として、統計的な傾向と一致するものはどれですか。なお、この期間において、育児休業を取得して仕事を継続した割合は5.7%から17.1%に上昇し、出産を機に退職した割合は37.4%から43.9%に推移したものとします。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 育休取得による仕事継続の割合が増加している一方で、出産退職を選ぶ女性の割合も依然として高い水準にある。      2. 仕事と育児の両立支援が進んだ結果、第一子出産時の女性の平均年齢は1980年代よりも低下する傾向にある。      3. 育児休業制度の普及にともなって、出産を理由に仕事を辞める女性の割合は1980年代に比べて大幅に減少した。      4. 正規雇用で働く女性の割合が爆発的に増加したため、出産後も育休を取らずに働き続けることが一般的となった。
- 問3 多文化共生社会を実現するための具体的な取り組みとして、消防局による119番通報の多言語通訳対応や、大学の食堂における宗教的背景に配慮した食事（ハラール対応など）の提供が挙げられます。これらの取り組みの共通する目的として最も適切なものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 日本の伝統文化を外国人に教え込み、日本の生活様式に完全に同化させるため      2. 言語や宗教の壁を取り払い、多様な背景を持つ人々が安心して社会生活を送れるようにするため      3. 外国人観光客の利便性のみを追求し、観光関連産業の収益を向上させるため      4. 情報通信技術を活用することで、行政サービスのコスト削減と効率化を徹底するため
- 問4 大規模な事業を行う際、事前に周辺地域への影響を調査する「環境影響評価（環境アセスメント）」の仕組みにおいて、その目的として最も適切な説明はどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 行政機関が保有する情報を公開させ、市民が政治を監視できるようにするため      2. 自然環境を買い取って保全するために、市民から寄付金を募る活動を促進するため      3. 開発によって生じる環境破壊を予測し、計画の修正や中止を含めた対策を検討するため      4. 開発後に発生した公害被害に対して、住民へ支払う賠償金の額をあらかじめ算出するため
- 問5 現代社会において、コンビニエンスストアが24時間営業を行うことで消費者が得られる主な利点について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. スーパーマーケットなどの他の小売店と比較して、すべての商品を常に安価に購入できる。      2. 深夜営業により照明を長時間点灯させることで、地域の地球温暖化防止に大きく貢献できる。      3. 大量の在庫を常に抱えることで、地域の廃棄物処理問題を直接的に解決できる。      4. 深夜や早朝など時間を問わず、いつでも必要な商品を購入できるという利便性が得られる。
- 問6 2013年から2021年にかけてスマートフォンの保有率が全世代で上昇傾向にある中、多くの事業者がスマートフォン決済を導入しています。この決済システムを導入することによって、店舗などの事業者側が得られる直接的な利点として最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 売上情報がデジタルデータとして自動的に記録されるため、売上集計などの会計業務を効率化できる      2. ポイント還元のコストはすべて決済事業者が負担することが法律で義務付けられているため、事業者は一切のコストをかけずに集客できる      3. スマートフォンの保有率は若年層に限定されているため、特定の世代のみをターゲットにした販売戦略を立てやすくなる      4. 現金による決済よりもレジ締め作業の時間は長くなるが、顧客一人あたりの支払額を正確に把握できる
- 問7 1999年に制定された「男女共同参画社会基本法」の内容や背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれか選びなさい。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 全ての企業に対し、役員に占める女性の割合を一定以上にしよう法的に義務付けている。      2. 職場における性別を理由とした差別を禁止し、雇用の機会均等を図ることを主な目的としている。      3. 男性も女性も、自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保されることを目指している。      4. 育児や介護を行う労働者が、離職せずに仕事を続けられるよう休業制度を保障している。
- 問8 男女共同参画社会基本法の内容やその特徴について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
1. 職場における採用、昇進、定年などの各段階において、性別による差別を禁止し、雇用の機会を均等にすることを主目的としている。      2. 世帯主の性別にかかわらず、すべての家庭が一定以上の所得を維持できるよう、国が経済的な支援を行うことを定めたものである。      3. 育児や介護が必要な家族を持つ労働者が、離職することなく仕事を継続できるよう、休暇や短時間勤務を義務づけたものである。      4. 社会のあらゆる分野において、男女が自らの意思によって対等な立場で活動し、共に責任を分かち合うことを目指している。
- 問9 成年年齢の引き下げなど、現代社会では若者の主体的な選択がより重く捉えられるようになってきました。特に医療の分野では、高度な専門知識を持つ医師と患者の間で情報の格差が生じやすいため、医師が治療のメリット・デメリットを十分に説明し、患者が納得して合意するプロセスが不可欠です。このような、自己決定権を保障するための具体的な手続きを何と呼びますか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. バリアフリー      2. セーフティネット      3. インフォームド・コンセント      4. ワーク・ライフ・バランス
- 問10 ある地域で利用者が減少した民間のバス路線が廃止されることになりました。これを受けて市議会では、「自家用車を持たない高齢者や学生などの移動手段を確保するため、市が予算を投じて新たなバスを運行すべきだ」という方針を決定しました。このように、社会的な意思決定において、一部の人がだけが不利益を被ることがないよう配慮する考え方を何といいますか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 自由      2. 公正      3. 分業      4. 効率
- 問11 1948年に国際連合が「世界人権宣言」を採択した歴史的な背景と目的について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. ファシズムによる人権侵害の反省から、二度と悲劇を繰り返さないための基準を作るため      2. 開発途上国の貧困問題を解決するために、先進国の経済的な責任を明確にするため      3. 冷戦の激化を受けて、西側諸国と東側諸国の軍事的な衝突を回避する基準を作るため      4. 第一次世界大戦後の経済不況から、労働者の権利を国際的に統一して保護するため